

29 労働に適している中高年齢労働者は、たとえば、給付の資格条件をすべて充足することを目的として、又は給付を受けることとなる遅い年齢及び場合に応じ追加的な労働若しくは拠出が考慮されてより高い率で給付を受けることを目的として、老齢給付の受給資格が通常付与される年齢を超えて老齢給付の請求を延期することができるべきである。

30(1) 引退準備計画は、代表的な使用者団体及び労働者団体並びにその他の関係団体の参加を得て、労働生活の終了前の数年間に実施されるべきである。これに関連して、1974年の有給教育休暇条約が考慮されるべきである。

(2) (1)の計画は、特に、次の事項に関する情報を提供することにより、関係者がその引退の計画

をたて、及び新しい状況に適応することができるようにすべきである。

(a) 関係者が受けることを期待し得る所得、特に、老齢給付、関係者の年金受給者としての税金上の地位及び医療、社会的サービス、一定の公共サービスの料金の割引等の関係者が利用し得る関連する便宜

(b) 特にパート・タイムにより及び自営業者となる可能性に基づき職業活動を継続する機会及び条件

(c) 加齢過程及び健康診断、運動、適当な規定食等のこの過程を緩和するための措置

(d) 余暇時間の使い方

(e) 特別な引退問題に対処するための又は興味及び技能を維持させ若しくは発展させるための成人教育の施設の利用可能性

## 海外トピックス

### 厚生教育省の分離

#### — 文部省の創設 — (アメリカ)

議会における2年越しの議論と懸案であった「新省」案によりやく決着がついて、厚生教育省は、厚生省と文部省とにわかれることになった。文部省は、Department of Education、厚生省のほうは、Department of Health and Human Servicesと称することになった。

1980会計年度の予算によると、文部省のほうは、従来の厚生教育省(HEW)の僅か5%相当である。残りの95%つまり2千億ドルは保健と福祉に向けられることになる。そのなかで多いのは、メデケタ、メデケイドと社会保障費である。

過去20年間の間に、保健と福祉部門は急速に拡大してきて、一つの省ではとり扱えないほどまでになったのである。教育関係の仕事よりも保健福祉のほうがか約10倍もの拡大の早さであった。

議論となり反対運動が起きていた看護職養成事

業とくに奨学金制度の管轄は、原案を変更して、従来どおり厚生省が統轄することになった。

The Nations Health, Nov. 1979, P.6.

\*

\*

米国連邦文部省の発足祝賀会は、去る1980年5月7日、ホワイトハウスの南庭でささやかにまよおされた。カーター大統領の1976年大統領選挙キャンペーン時の公約の1つでもあり、議会からは注文のついた(省でなく内務省のなかの部への格下げ案)いわくつきの組織がこれであった。

1860年の教育部創設以降、120年の悲願が果たした日だともいえる。新長官は、ジャーレイ・Mハフステードラー女史。140億ドルの予算をまかなうことになる。行政簡素化に逆行し、厚生教育の統一行政のメリットを主張する人の期待を裏切る「新省誕生」ではある。もともと、厚生と文部、両方とも女性の長官というのは、日本の状況とは著しく異っている。

New York Times, May. 8, 1980

(国立公衆衛生院 前田信雄)